



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,934	△7.2	539	△60.6	597	△58.2	302	△64.0
26年3月期	15,017	6.1	1,370	56.3	1,430	53.8	840	70.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.51	75.35	3.4	5.1	3.9
26年3月期	206.73	206.46	9.7	12.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,618	8,903	76.6	2,210.05
26年3月期	11,860	8,828	74.4	2,217.27

(参考) 自己資本 27年3月期 8,896百万円 26年3月期 8,824百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	874	△366	△371	2,078
26年3月期	1,132	△711	△690	1,940

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	341	38.7	3.7
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	341	105.9	3.6
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		56.0	

### 3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,179	5.4	260	33.4	284	28.9	153	31.7	38.06
通期	14,621	4.9	728	34.9	777	30.2	433	43.3	107.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,269,800株	26年3月期	4,266,100株
② 期末自己株式数	27年3月期	244,155株	26年3月期	284,259株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,004,941株	26年3月期	4,063,918株

(注)当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成27年3月期 従業員持株会信託口65,200株、株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年5月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(追加情報)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	35
(持分法損益等)	36
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策等により株高が進んでいるとともに、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、昨年4月以降の消費税増税の影響による消費マインドの低下や欧州をはじめとする海外経済の下振れ懸念が景気を下押しするリスクとなっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、新宿ステーションスクエア等の人々が集まるスポットでのイベントプロモーションを行いました。また、従来より展開している異業種企業の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを継続することで、潜在顧客にアプローチしてまいりました。さらに、物販やフェイシャルケア・ネイルケア等のクイックサービスを行うアンテナショップ「C' BON Beauty Oasis 新宿サブナード店」をオープンし、新しい顧客層へのアプローチを展開いたしました。

既存顧客につきましては、定番美容液をバージョンアップした『FPプログラム14Q』増量キャンペーン（9月）や『ファーマメントパウダー』増量キャンペーン（2月）をはじめ、季節に合わせたキャンペーン等、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施に加え、ポイントシステムの充実を図るため、フェイシャルケア以外のサービスを提供する店舗を順次拡大してまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・ 4月：美白シーズンを目前に、透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』より、限定品の『ブライトアップマセ』を追加した期間限定セットを発売。  
新たな顧客層へのアプローチを目指し、より身近に手にとって効果を実感してもらうため、通信販売をメインチャネルとしたスキンケアライン『アビリティシリーズ』を新発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・ 6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップマセ』を通常製品として発売。  
美と健康をサポートする甘酸っぱい4種のベリー味の健康飲料『酵素美人-紫』を新発売。
- ・ 8月：シミにピンポイントで働きかける美白用クリーム『ブライトクリームS』及び美白エッセンスとコラーゲンシートで、シミ多発ゾーンを集中ケアする『モイストリングルホワイトS/モイストリングルWシートS』をバージョンアップ。
- ・ 9月：肌リズムに合わせ2週間で集中ケアする美肌トリートメント美容液『FPプログラム14Q』をバージョンアップ。
- ・ 10月：様々なリンクルサインにアプローチし、ふっくらハリ肌へ導く『BXシリーズ』（化粧水・美容液の2アイテム）を新発売。  
4月に新発売した『アビリティシリーズ』より、ハリと輝きを与える美容液『Cローション』と日焼け止め化粧下地『UVプロテクトベース』を新発売。
- ・ 11月：年々高まる男性の美容意識に応えるべく男性用スキンケア『オムシリーズ』を通信販売をメインチャネルとして新発売。  
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2014』を数量限定で発売。
- ・ 12月：トータルエイジングケア（年齢肌にハリやうるおいを与えること）機能を搭載した美顔器『美肌スペシャリスト5』、美顔器のために開発した美容液『リバイタライジングコンク』を新発売。美顔器のみ数量限定で発売。  
生姜を使用した健康飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。
- ・ 1月：肌本来の美しさを引き出すベーシックケアライン「フェイシャルリスト」シリーズより保湿化粧水『デュアルモイストローションQ』及び保湿乳液『スキンコンディショナーQ』をバージョンアップ。  
美顔器『美肌スペシャリスト5』のために開発した美容液『リンクルコンク』を発売。  
髪のエイジングケア（年齢肌にハリやうるおいを与えること）対策として、頭皮環境を整えて髪に活力を与える「カンビセイ」シリーズのうち、3品目（『スカルプエッセンスEX』『スカルプシャンプー』『スカルプトリートメント』）4アイテムをバージョンアップ。
- ・ 3月：創立50周年記念特別企画として、お客様と共同開発したレッグ用ジェルクリーム『ビューティレッグトリートメント』を新発売。

以上の販売活動を実施いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動による顧客単価の減少や、集客費用の経費効率を重視した結果、集客規模縮小による新規顧客数の減少等の影響で、直営店舗における売上高は13,522,792千円(前年同期比7.1%減)となりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高13,934,884千円(前年同期比7.2%減)、営業利益539,715千円(前年同期比60.6%減)、経常利益597,418千円(前年同期比58.2%減)、当期純利益302,398千円(前年同期比64.0%減)となりました。

② 今後の見通し

今後の景気の見通しにおきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、債務問題を有する欧州をはじめとする海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

このような中、当社は集客力のある商圏への新規出店を行うとともに、イベントプロモーションを軸とした集客活動については、集客効率の高い媒体へ経営資源を集中していくことで、新規顧客の獲得を図ってまいります。また、既存のお客様に対しては、ポイントサービスの拡充による魅力的な会員サービスを展開するとともに、接客時の販促ツールとしてタブレット端末等を活用した接客の質の向上により顧客満足度を高め、お客様との長期的な関係構築を推進してまいります。

製品におきましては、新しいコンセプトの製品開発や人気製品のバージョンアップなど、お客様のニーズに対応した製品ラインを投入していきます。

さらに、平成28年1月に創立50周年を迎えるにあたり、各種媒体への積極的な情報発信や顧客向けキャンペーンなど、全社一丸となって記念の節目を盛り上げてまいります。

平成28年3月期の業績の見通しにおきましては、売上高は14,621百万円(当事業年度比4.9%増)、経常利益は777百万円(当事業年度比30.2%増)、当期純利益は433百万円(当事業年度比43.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は11,618,309千円となり、前事業年度末に比べて242,336千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末比35,724千円増)、売掛金の減少(前事業年度末比317,096千円減)、商品及び製品の増加(前事業年度末比87,709千円増)、仕掛品の減少(前事業年度末比68,907千円減)、繰延税金資産の減少(前事業年度末比95,816千円減)、建物の減少(前事業年度末比40,024千円減)、投資有価証券の増加(前事業年度末比58,869千円増)、関係会社株式の増加(前事業年度末比94,587千円増)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は2,714,755千円となり、前事業年度末に比べて317,086千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比77,952千円減)、未払金の減少(前事業年度末比29,289千円減)、未払費用の減少(前事業年度末比162,123千円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比275,615千円減)、その他流動負債の増加(前事業年度末比233,197千円増)、長期借入金の減少(前事業年度末比94,220千円減)、株式給付引当金の増加(前事業年度末比67,258千円増)、その他固定負債の増加(前事業年度末比50,161千円増)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,903,553千円となり、前事業年度末に比べて74,749千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比39,017千円減)、自己株式の減少(前事業年度末比62,448千円減)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比42,754千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因があったものの、税引前当期純利益586,897千円等により、前事業年度末に比べ137,457千円増加し、当事業年度末には、2,078,447千円(前年同期比7.1%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は874,731千円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益586,897千円、減価償却費373,694千円、株式給付引当金の増加67,258千円、売上債権の減少317,096千円、法人税等の支払額476,271千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は366,224千円(前年同期比48.5%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出900,000千円、定期預金の払戻による収入1,001,732千円、有形固定資産の取得による支出355,730千円、子会社株式の取得による支出94,587千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は371,050千円(前年同期比46.2%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出94,220千円、自己株式の売却による収入62,440千円、配当金の支払額341,122千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.8	76.3	74.4	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	72.6	76.7	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	490.1	985.0	1,490.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。今後も株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製造技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の40円と合わせ、年間配当は1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり30円、期末配当として1株当たり30円とし、年間1株当たり60円とする予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、当事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 当社事業について

## (化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

## (販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗(97.0%)・通信販売(1.6%)・国内代理店(1.2%)・海外代理店(0.2%)で構成され(括弧内は平成27年3月期の全社売上高に占める割合)、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント(正式名称は、「ビューティアップ・ポイント」)を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス(カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等)を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品(洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等)です。これらのスキンケア製品の売上は、平成27年3月期において売上全体の94.0%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年30万回以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布やチラシ・WEB広告、電話勧誘等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販社」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販社）があります。（平成27年3月末現在5店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

③ 当社事業に対する法的規制等について

(当社事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## (イ) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

(化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等)

許可の名称	有効期間	取消事由及び該当状況
化粧品製造業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	(許可の取消) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められる事由に該当した場合(該当状況) 上記取消事由に該当する事項はありません。
医薬部外品製造業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	
化粧品製造販売業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	
医薬部外品製造販売業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	

## (ロ) その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外2カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (当事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について(新規顧客サービスについて)』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業者名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることもあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(二) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、3店舗（六本木本店、銀座店、蒲田店）にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります、当社の事業活動が制約される可能性があります。

## ④ 店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に109店舗（平成27年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成27年3月期末において827,620千円（総資産に占める割合7.1%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
固定資産除却損（千円）	34,937	4,797

## ⑤ 組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他

## (信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、割賦販売法の改正等により、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制がより一層強化された場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

## (ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間(最大1年)の来店回数の予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 直近2期のポイント引当金残高実績(平成26年3月期、平成27年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成26年3月期(千円)	450,276	440,573	434,915	457,704
平成27年3月期(千円)	446,997	425,892	444,002	443,666

## (株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成27年3月期末現在で221,660千円と総資産の1.9%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び債券市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「生産センター」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店等で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

なお、当社は非連結子会社3社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

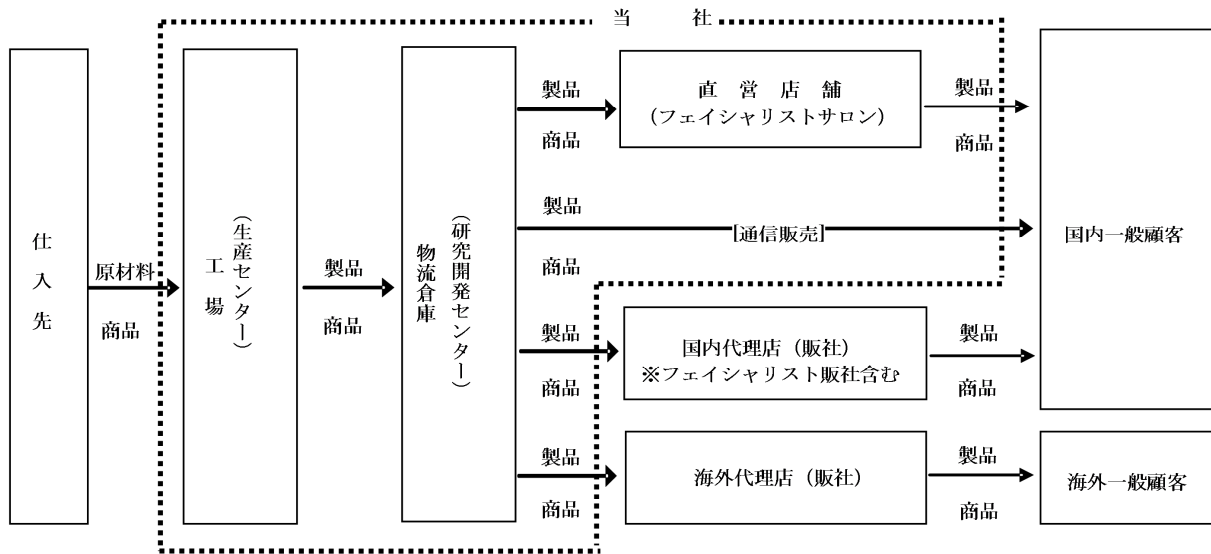
- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	栃木県にある生産センターで、化粧品GMPに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。また、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、研究、物流の拠点である研究開発センターで店舗在庫をリアルタイムで管理し、販売との同期化を図る小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程を生産センターで行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、通信販売向けの「アビリティ」等のブランドを展開しております。
販売	当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。 来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。 それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販売と称する直営店舗同様の販売方法を採用する代理店があります。
アフターサービス	当社は、直営店舗、フェイシャリスト販売及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「ビューティアップ・ポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。

- (注) 1. 化粧品GMPとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称です。
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて、企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画の経営指針として「カスタマーバリューの創造」を掲げ、ブランド力の強化や人材育成等を図ることで、お客様一人ひとりが当社の製品・サービスを利用することに付加価値を見出せる事業体制を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として、「ブランド力の強化」「人材の強化」「製品開発力の強化」の3つの項目を掲げております。

①ブランド力の強化

新たなお客様を獲得するため、集客力のある商圈への出店を継続するとともに、オープンレイアウトで視認性が高く、ワンストップで美容サービスを提供する店舗を展開することで、当社の製品・サービスを訴求してまいります。

また、WEBを活用した情報発信を積極的に行うことで、「C' BON」のブランド価値を高め、WEBをはじめとした様々な集客活動を行いやすい事業基盤の構築と通信販売における新規顧客獲得を図ってまいります。

さらに、ポイントサービスの拡充による魅力的な会員サービスを展開するとともに、接客時の販促ツールとしてタブレット端末等を活用した接客の質の向上により、顧客基盤の強化を図ってまいります。

②人材の強化

当社の製品・サービスと並んで重要な成長の源泉は人材です。女性の活躍がこれまで以上に期待される現在において、優秀な人材の獲得・育成は重要な経営課題であると考えております。そのために、パート社員の正社員化の推進や復職支援等、女性の多様なライフステージに対応した働きやすい職場環境の充実と教育制度、評価制度の整備を進めていきます。

また、人事制度の整備とあわせて、社員の働き方の多様性に対する取り組みを積極的に情報発信していくことで、女性が輝く企業のリーディングカンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

③製品開発力の強化

当社が化粧品メーカーとしての確固たる地位を築くため、製品開発力の強化にも注力してまいります。具体的には、多様化する販売チャネルに合わせた製品、健康食品の開発等、市場ニーズに迅速に対応できる開発体制を構築してまいります。

また、市場ニーズや研究開発のトレンドに対応するため、大学等の外部研究機関との連携を視野に入れ、当社が有するお肌データを活用した共同研究を図ることで、独自の製品ラインアップを投入してまいります。

一方で、製品の安全面を担保するための評価体制の強化と品質保証体制の充実を図り、お客様が安心して使用できる製品づくりを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,942,723	2,978,447
売掛金	1,350,815	1,033,718
商品及び製品	350,680	438,389
仕掛品	117,256	48,349
原材料及び貯蔵品	503,681	490,093
前払費用	101,074	109,668
繰延税金資産	303,809	207,993
その他	27,973	23,802
貸倒引当金	△818	△180
流動資産合計	5,697,196	5,330,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,144,083	5,294,495
減価償却累計額	△2,455,408	△2,645,844
建物(純額)	2,688,674	2,648,650
構築物	411,404	433,494
減価償却累計額	△234,716	△255,574
構築物(純額)	176,688	177,919
機械及び装置	507,232	549,649
減価償却累計額	△323,493	△356,733
機械及び装置(純額)	183,739	192,915
車両運搬具	63,264	66,331
減価償却累計額	△48,581	△47,219
車両運搬具(純額)	14,683	19,112
工具、器具及び備品	1,104,917	1,161,961
減価償却累計額	△887,745	△942,076
工具、器具及び備品(純額)	217,172	219,885
土地	1,378,554	1,378,554
建設仮勘定	—	486
有形固定資産合計	4,659,511	4,637,524
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウエア	37,497	34,703
その他	87,426	78,964
無形固定資産合計	124,923	113,667



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,791	221,660
関係会社株式	—	94,587
破産更生債権等	36	117
長期前払費用	19,343	19,181
繰延税金資産	157,120	156,108
敷金及び保証金	825,502	827,620
その他	239,247	242,665
貸倒引当金	△25,026	△25,107
投資その他の資産合計	1,379,014	1,536,834
固定資産合計	6,163,450	6,288,026
資産合計	11,860,646	11,618,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,136	115,184
リース債務	3,846	3,846
未払金	825,346	796,056
未払費用	307,692	145,569
未払法人税等	473,958	198,343
前受金	3,893	3,752
賞与引当金	1,050	—
役員賞与引当金	16,300	—
ポイント引当金	457,704	443,666
資産除去債務	—	1,658
その他	87,561	320,758
流動負債合計	2,370,490	2,028,836
固定負債		
長期借入金	140,020	45,799
リース債務	10,088	6,242
株式給付引当金	16,994	84,252
資産除去債務	297,775	302,989
その他	196,473	246,635
固定負債合計	661,351	685,919
負債合計	3,031,842	2,714,755

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	469,425	472,608
資本剰余金		
資本準備金	353,325	356,508
資本剰余金合計	353,325	356,508
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,738	15,376
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	8,331,017	8,292,362
利益剰余金合計	8,484,514	8,445,497
自己株式	△523,329	△460,880
株主資本合計	8,783,935	8,813,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,388	83,143
評価・換算差額等合計	40,388	83,143
新株予約権	4,480	6,675
純資産合計	8,828,803	8,903,553
負債純資産合計	11,860,646	11,618,309

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,017,626	13,934,884
売上原価	2,757,031	2,884,515
売上総利益	12,260,595	11,050,368
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,064,040	889,268
販売手数料	461,793	446,909
役員報酬	224,249	218,126
従業員給料	4,125,455	4,093,984
従業員賞与	673,728	421,115
役員賞与引当金繰入額	16,300	—
賞与引当金繰入額	1,050	—
退職給付費用	15,594	17,097
法定福利費	634,182	637,024
販売促進費	528,086	520,799
旅費及び交通費	217,824	231,790
消耗品費	358,365	354,548
減価償却費	213,326	261,479
地代家賃	647,771	627,505
研究開発費	※5 162,101	※5 200,090
貸倒引当金繰入額	126	—
ポイント引当金繰入額	931	△669
その他	1,545,267	1,591,582
販売費及び一般管理費合計	10,890,196	10,510,652
営業利益	1,370,399	539,715
営業外収益		
受取利息	7,591	4,186
受取配当金	5,757	5,368
受取家賃	45,377	41,351
その他	3,428	8,044
営業外収益合計	62,155	58,950
営業外費用		
支払利息	1,141	585
社宅等解約損	669	501
その他	156	160
営業外費用合計	1,966	1,247
経常利益	1,430,587	597,418

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 894	※1 954
投資有価証券売却益	46,315	—
特別利益合計	47,209	954
特別損失		
固定資産売却損	※2 45	—
固定資産除却損	※3 34,937	※3 4,797
減損損失	—	※4 6,678
特別損失合計	34,983	11,475
税引前当期純利益	1,442,813	586,897
法人税、住民税及び事業税	643,317	203,786
法人税等調整額	△40,653	80,713
法人税等合計	602,664	284,499
当期純利益	840,149	302,398

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		235,951		239,022			
2. 当期製品製造原価		1,578,263		1,659,621			
合計		1,814,215		1,898,644			
3. 製品期末たな卸高		239,022		352,315			
4. 製品他勘定振替高	※1	342,068	1,233,124	44.7	280,274	1,266,054	43.9
II 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		95,986		111,657			
2. 当期商品仕入高		162,663		230,044			
合計		258,649		341,701			
3. 商品期末たな卸高		111,657		86,073			
4. 商品他勘定振替高	※2	10,423	136,568	5.0	24,438	231,189	8.0
III サービス売上原価							
1. 従業員給料		735,629		744,477			
2. 従業員賞与		29,843		28,098			
3. 退職給付費用		2,389		2,718			
4. 法定福利費		117,099		120,589			
5. 水道光熱費		50,717		54,262			
6. 消耗品費		140,209		126,470			
7. 地代家賃		239,010		248,682			
8. 減価償却費		21,765		22,274			
9. ポイント引当金繰入額		△1,250		△13,369			
10. その他		51,924	1,387,338	50.3	53,066	1,387,271	48.1
売上原価			2,757,031	100.0		2,884,515	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 221,671千円 その他 120,396千円 計 342,068千円	※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 133,649千円 その他 146,624千円 計 280,274千円
※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 222千円 その他 10,201千円 計 10,423千円	※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 213千円 その他 24,225千円 計 24,438千円

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,177,259	72.5	1,168,913	70.9
II 労務費	※1	271,164	16.7	280,493	17.0
III 経費	※2	175,170	10.8	198,761	12.1
当期総製造費用		1,623,593	100.0	1,648,169	100.0
仕掛品期首たな卸高		95,473		117,256	
合計		1,719,067		1,765,426	
仕掛品期末たな卸高		117,256		48,349	
仕掛品他勘定振替高	※3	23,547		57,455	
当期製品製造原価		1,578,263		1,659,621	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	220,010千円	賃金手当等	226,353千円
その他	51,153千円	その他	54,140千円
計	271,164千円	計	280,493千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	49,790千円	減価償却費	71,535千円
消耗品費	55,741千円	消耗品費	50,604千円
保守料	15,028千円	保守料	15,750千円
水道光熱費	15,842千円	水道光熱費	15,612千円
その他	38,767千円	その他	45,259千円
計	175,170千円	計	198,761千円
※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	10,266千円	研究開発費	18,588千円
その他	13,280千円	その他	38,867千円
計	23,547千円	計	57,455千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,547	333,447	333,447	37,758	16,725	100,000	7,830,112	7,984,596	△235,028	8,532,562
当期変動額										
新株の発行	19,877	19,877	19,877							39,755
剰余金の配当							△340,231	△340,231		△340,231
固定資産圧縮積立金の取崩					△986		986	—		—
当期純利益							840,149	840,149		840,149
自己株式の取得									△359,410	△359,410
自己株式の処分									71,109	71,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	19,877	19,877	19,877	—	△986	—	500,905	499,918	△288,300	251,372
当期末残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	△523,329	8,783,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,022	42,022	6,751	8,581,336
当期変動額				
新株の発行				39,755
剰余金の配当				△340,231
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				840,149
自己株式の取得				△359,410
自己株式の処分				71,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,634	△1,634	△2,271	△3,905
当期変動額合計	△1,634	△1,634	△2,271	247,467
当期末残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	△523,329	8,783,935
当期変動額										
新株の発行	3,183	3,183	3,183							6,367
剰余金の配当							△341,415	△341,415		△341,415
固定資産圧縮積立金の取崩					△362		362	—		—
当期純利益							302,398	302,398		302,398
自己株式の取得										—
自己株式の処分									62,448	62,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	3,183	3,183	3,183	—	△362	—	△38,654	△39,017	62,448	29,799
当期末残高	472,608	356,508	356,508	37,758	15,376	100,000	8,292,362	8,445,497	△460,880	8,813,734

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803
当期変動額				
新株の発行				6,367
剰余金の配当				△341,415
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				302,398
自己株式の取得				—
自己株式の処分				62,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,754	42,754	2,195	44,950
当期変動額合計	42,754	42,754	2,195	74,749
当期末残高	83,143	83,143	6,675	8,903,553



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,442,813	586,897
減価償却費	292,498	373,694
減損損失	—	6,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	△556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△16,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,653	△1,050
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△319	△14,038
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,994	67,258
受取利息及び受取配当金	△13,348	△9,554
支払利息	1,141	585
固定資産除却損	25,404	3,789
固定資産売却損益(△は益)	△848	△954
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,315	—
売上債権の増減額(△は増加)	△219,917	317,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,179	△5,214
仕入債務の増減額(△は減少)	53,045	△77,952
その他	174,167	109,468
小計	1,547,222	1,339,848
利息及び配当金の受取額	14,588	11,742
利息の支払額	△1,150	△587
法人税等の支払額	△427,904	△476,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,757	874,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,001,732	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,001,732
有価証券の取得による支出	△99,926	—
有価証券の償還による収入	199,926	—
有形固定資産の取得による支出	△1,002,513	△355,730
無形固定資産の取得による支出	△14,365	△4,602
投資有価証券の取得による支出	△35,639	△100,000
投資有価証券の売却による収入	220,254	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
子会社株式の取得による支出	—	△94,587
敷金及び保証金の差入による支出	△22,191	△25,733
敷金及び保証金の回収による収入	22,779	21,121
保険積立金の解約による収入	38,221	—
長期前払費用の取得による支出	△11,944	△8,852
その他	△4,656	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,786	△366,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△95,736	△94,220
自己株式の売却による収入	71,109	62,440
自己株式の取得による支出	△359,410	—
配当金の支払額	△339,111	△341,122
ストックオプションの行使による収入	35,574	5,698
その他	△2,736	△3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,310	△371,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,340	137,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,331	1,940,990
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,940,990	※ 2,078,447

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

## (従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当事業年度末日に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は101,451千円、株式数は65,200株であります。また、貸借対照表に計上された長期借入金の額は45,799千円であります。

## (株式給付信託(J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	894千円	954千円
計	894	954

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	45千円	－千円
計	45	－

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	18,824千円	3,130千円
構築物	917	0
機械及び装置	63	0
工具、器具及び備品	2,595	509
原状復旧費用	12,536	1,158
計	34,937	4,797

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	金額(千円)
博多	店舗	建物他	6,678

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,678千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物6,157千円、工具、器具及び備品520千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	162,101千円	200,090千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,243,000	23,100	—	4,266,100
合計	4,243,000	23,100	—	4,266,100
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4, 5	151,059	178,900	45,700	284,259
合計	151,059	178,900	45,700	284,259

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,100株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加178,900株は、株式給付信託(J-E S O P)導入により取得したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,700株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
4. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式150,900株を含めて記載しております。
5. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,480
合計		—	—	—	—	—	4,480

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,713	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	170,517	40	平成25年9月30日	平成25年11月28日

- (注) 1. 平成25年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6,036千円を含めております。
2. 平成25年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,096千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,266,100	3,700	—	4,269,800
合計	4,266,100	3,700	—	4,269,800
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	284,259	—	40,104	244,155
合計	284,259	—	40,104	244,155

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,104株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したもの等であります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,675
合計		—	—	—	—	—	6,675

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	170,777	40	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 平成26年5月16日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。
2. 平成26年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,368千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,785	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,608千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,942,723千円	2,978,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001,732	△900,000
現金及び現金同等物	1,940,990	2,078,447

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

六本木本店、工場における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	17,432	14,257
1年超	19,756	5,499
合計	37,189	19,756

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,942,723	2,942,723	—
(2) 売掛金(※)	1,349,997	1,349,997	—
(3) 投資有価証券	162,791	162,791	—
(4) 敷金及び保証金	825,502	783,568	△41,933
資産計	5,281,014	5,239,080	△41,933
(1) 買掛金	193,136	193,136	—
(2) 未払金	825,346	825,346	—
(3) 未払法人税等	473,958	473,958	—
(4) 長期借入金	140,020	140,020	—
負債計	1,632,462	1,632,462	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。



当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,978,447	2,978,447	—
(2) 売掛金(※)	1,033,537	1,033,537	—
(3) 投資有価証券	221,660	221,660	—
(4) 敷金及び保証金	827,620	801,623	△25,997
資産計	5,061,267	5,035,270	△25,997
(1) 買掛金	115,184	115,184	—
(2) 未払金	796,056	796,056	—
(3) 未払法人税等	198,343	198,343	—
(4) 長期借入金	45,799	45,799	—
負債計	1,155,384	1,155,384	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	—	94,587

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,942,723
売掛金	1,349,997
合計	4,292,720

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,978,447
売掛金	1,033,537
合計	4,011,985

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

## 3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、従業員持株会が信託口から当社株式を購入する際の株価等により変動いたします。よって、返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済予定額は記載しておりません。

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額94,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,831	105,187	56,643
	小計	161,831	105,187	56,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	960	1,162	△202
	小計	960	1,162	△202
合計		162,791	106,350	56,441

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221,660	106,350	115,310
	小計	221,660	106,350	115,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		221,660	106,350	115,310

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	220,254	46,315	—
合計	220,254	46,315	—

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用(千円)	22,578	24,507
確定拠出年金掛金(千円)	22,578	24,507

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費	1,910	2,865

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、当社従業員 28名	取締役 4名、当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成22年7月30日	平成25年7月31日
権利確定条件	付与日(平成22年7月30日)以降、権利確定日(平成24年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年7月31日)以降、権利確定日(平成27年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日	自平成25年7月31日 至平成27年7月31日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日	自平成27年8月1日 至平成34年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	30,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	30,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	14,200	—
権利確定	—	—
権利行使	3,700	—
失効	—	—
未行使残	10,500	—

## ②単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540	2,070
行使時平均株価 (円)	2,328	—
付与日における公正な評価単価 (円)	181	191

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	35,297千円	17,485千円
未払事業所税	4,306	3,948
役員賞与引当金	5,809	—
未払賞与	90,998	34,561
未払費用	4,271	4,595
ポイント引当金	163,125	146,853
資産除去債務	—	548
繰延税金資産(流動)合計	303,809	207,993
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	12,105	13,117
減損損失	54,286	51,043
減価償却限度超過額	15,219	14,857
貸倒引当金	9,065	8,136
会員権評価損	7,774	7,054
投資有価証券評価損	3,593	6,947
未払退職金	28,724	25,395
資産除去債務	106,127	97,986
株式給付引当金	6,056	27,247
関係会社株式	—	679
小計	242,953	252,466
評価性引当額	△26,791	△28,586
繰延税金資産(固定)合計	216,161	223,879
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	△9,048	△7,737
その他有価証券評価差額金	△16,053	△32,167
資産除去債務に対応する除去費用	△33,939	△27,866
繰延税金負債(固定)合計	△59,041	△67,770
繰延税金資産(固定)の純額	157,120	156,108
繰延税金資産の純額	460,930	364,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	1.5	3.7
評価性引当額	△0.7	0.1
研究開発費等の特別控除	△0.8	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	6.0
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,668千円減少し、法人税等調整額が34,951千円、その他有価証券評価差額金が3,282千円、それぞれ増加しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	272,530千円	297,775千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,671	2,348
時の経過による調整額	4,328	4,524
資産除去債務の履行による減少額	△7,755	—
期末残高	297,775	304,647

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## I 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,217.27円	2,210.05円
1株当たり当期純利益金額	206.73円	75.51円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	206.46円	75.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	840,149	302,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,149	302,398
期中平均株式数(株)	4,063,918	4,004,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,455	8,120
(うち新株予約権(株))	(5,455)	(8,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式30,000株	—

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前事業年度末105,200株、当事業年度末65,200株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度127,373株、当事業年度84,350株)を控除して算定しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(前事業年度末178,900株、当事業年度末178,796株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度68,129株、当事業年度178,820株)を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	5,860,195	95.4
	スペシャル (千円)	12,284,363	104.6
メイクアップ (千円)		55,529	87.2
その他 (千円)		286,800	145.2
合計 (千円)		18,486,888	101.9

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分その他の増加要因は、新発売した「カンビセイ スカルプシリーズ」の販売の増加によるものであります。

## ② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
商品仕入 (千円)	230,044	141.4
原材料仕入 (千円)	1,150,329	90.3
合計 (千円)	1,380,374	96.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分商品仕入の増加要因は、主に新発売した「美肌スペシャリスト5」の販売の増加によるものであります。

## ③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。



## ④ 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	4,026,716	86.6
		スペシャル (千円)	9,070,724	93.2
	メイクアップ (千円)	38,221	75.3	
	その他 (千円)	70,161	82.8	
	小計 (千円)	13,205,824	91.0	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	327,239	573.2	
	その他 (千円)	239,479	88.9	
	小計 (千円)	566,718	173.6	
その他 (千円)		162,340	92.4	
合計 (千円)		13,934,884	92.8	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。  
ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品  
スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品  
3. 上記区分美容関係器具・小物の増加要因は、数量限定で発売した「美肌スペシャリスト5」の影響等によるものであります。  
4. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	14,557,843	96.9	13,522,792	97.0
通信販売	237,026	1.6	218,796	1.6
国内代理店	193,659	1.3	161,155	1.2
海外代理店	29,097	0.2	32,140	0.2
合計 (千円)	15,017,626	100.0	13,934,884	100.0